

金 融 動 向

◇マネーサプライ伸び率は安定した動き

(金融市場——手形レートは小幅上昇)

1月の金融市場をみると、銀行券は季節要因もあって30,975億円と大幅な還収超(前年同32,519億円)となった。

一方、財政資金は、一般財政が源泉所得税を中心に税揚げが嵩んだほか、外為会計も揚超となったこと等から全体では30,491億円の揚超と前年(同25,799億円)を上回った。この結果、「その他勘定」(揚超1,137億円、前年同671億円)を合わせた月中資金過不足額は1月としては小幅ながら昭和46年以来11年振りの653億円の不足となった(前年余剰6,049億円)。

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	56年	57 年	
	12 月	1 月	前年同月
銀 行 券	31,303	△ 30,975	△ 32,519
財 政 資 金	△ 11,491	△ 30,491	△ 25,799
そ の 他	△ 553	△ 1,137	△ 671
資 金 過 不 足	43,347	653	△ 6,049
準 備 預 金	△ 2,074	556	1,283
本 行 信 用	45,421	97	△ 7,332
うち 貸 出	11,507	5,097	△ 332
買 入 手 形	9,000	△ 9,000	△ 7,000
売 出 手 形	10,000	4,000	—
政 府 短 期 証 券	14,914	—	—
売 却 ・ 償 還	—	—	—
債 券 売 買	—	—	—
銀行券発行残高	202,377	171,402	160,953
準備預金残高	23,203	22,647	25,122
本行貸出残高	14,739	19,836	22,958
本行買入手形残高	9,000	—	25,000

- (注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却・償還」欄に計上。

この間短期金融市場では、無条件物コールの中心レートは、月初銀行券の大幅還収等による資金余剰地合いを映じて低下したあと、月央以降は日々の需給を映じ小幅変動を繰り返しつつも上記資金不足地合いから上昇し、結局前月末比横ばいの6.625%で越月した。一方、手形売買レート(2か月物)は大幅資金不足月を越えたことから月初に一旦低下したものの、月央以降、円安の進行などに伴い金利先安感が後退したため上昇し、結局月中では0.0625%上昇した(月末水準6.625%)。

なお、市場資金量の月中平残は、全信連、農林系統機関等大手出筋や外銀、生損保等の放資増が響き、3か月振りに増加し8兆円台乗せとなった。

(通貨——マネーサプライは安定した動き)

1月の銀行券平残は、前年同月比+4.9%と前月(+6.8%)を下回った(季節調整済み前月比でも△1.8%<前月+0.9%>)。

これは、緩慢な個人消費の回復ならびに預貯金金利引下げ(18日)前の駆け込み預入の動き等が響いていたものとみられる。

12月のM₂+C D平残前年比は、+10.5%とほぼ前月(+10.4%)並みの伸びとなり、季節調整済み前月比でも+0.8%(前月+0.7%)と安定した動きを示した。これは、実体経済活動の伸びが緩やかなことや、当月は長期金利引下げを前に金融

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前
	月 末 発行高	平 均 発行高	期(月)比 平 均 発行高
56年1～3月平均	2.9	2.6	0.5
4～6 〃	2.8	2.1	1.4
7～9 〃	4.8	4.9	2.2
10～12 〃	5.4	6.1	1.9
56年10月	5.3	5.8	0.6
11 〃	6.6	5.7	0.5
12 〃	4.6	6.8	0.9
57年1月	6.5	4.9	△ 1.8

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通 貨(M ₁)			準 通 貨	M ₂ +CD (カッコ内は 季 調 済 前期(月)比)	M ₂ +CD	M ₃ +CD
		現金通貨	預金通貨				
56年 1～3 月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6(2.1)	7.1	9.4
4～6 〃	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.5)	8.6	10.5
7～9 〃	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.8)	9.3	P 10.6
10～12 〃	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6(2.8)	10.4	P 10.7
56 年 9 月	7.3	5.5	7.8	11.2	10.1(1.0)	10.0	P 11.1
10 〃	8.3	5.9	9.0	11.4	10.8(1.0)	10.7	P 11.3
11 〃	8.2	6.3	8.7	10.9	10.4(0.7)	9.4	P 9.7
12 〃	10.1	6.9	11.2	10.1	10.5(0.8)	11.0	P 11.1

(注) 1. 平残各項目およびM₁+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。2. M₂=M₁+準通貨M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

債・貸付信託等の新種高利回り商品へのシフトが生じたことなどを映じたものとみられる。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨が引続き緩やかな上昇傾向をたどったほか(+6.9%、前月+6.3%)、預金通貨も前年が落込んでいた反動もあって伸びを高めたが(+11.2%、前月+8.7%)、準通貨は逆に前年が“ダブル定期”の影響等から高水準であったことを映じて伸び率が低下した(+10.1%、前月+10.9%)。

この間、M₂+CD末残前年比は+11.0%と、前月(+9.4%)比大幅に上昇したが、これは前月の伸び率が前年の月末休日に伴う預金高どまりの反動から落込んでいたことが影響している。これを金融機関の信用供与面からみると、民間向け信用の寄与度が上記月末休日要因の影響もあって大幅に上昇したものの、対外資産(短期)の寄与度は長期資本収支を中心とする国際収支(総合)の赤字から、財政部門向け信用の寄与度も財政資金の支払減少等から、それぞれ小幅低下した。

(財政資金——前年を上回る揚超)

1月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は源泉所得税を中心に税揚げが嵩んだほか、郵便局が郵便貯金の利下げ前の駆け込み預入等から揚

超増となったこと等から23,839億円の揚超と前年(同21,477億円)を上回った。一方、新規中・長期国債(発行—償還)は、長期国債(額面4,000億円)、中期入札債(同2,027億円)のほか、割引国債(同1,000億円)が発行されたものの、中期国債の償還(887億円、前年ゼロ)がおこなわれたことから5,739億円と前年(7,422億円)を下回った。この間、外為会計は前年とは様变りの揚超913億円となった(前年払超3,100億円)。

この結果、総収支じりでは前年を上回る揚超30,491億円となった(前年同25,799億円)。

(外国為替市場——ドル堅調に推移)

1月のインターバンク米ドル直物相場(終値)は、米国マネーサプライの増加等を映じ米ドル金利が反騰を続けたことを背景に海外筋がドル売り手控え姿勢を強めた一方、季節要因も加わり邦銀筋のドル買い意欲は根強かったことから月初よりジリ高歩調で推移し、結局228円45銭(月中8円20銭のドル高・円安)で越月した。一方先物相場は、米ドル金利の上昇からドルディスカウント幅は拡大した(3か月先物、年率56年12月末7.082%→57年1月末8.229%)。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年1月	前年同月	前年同月比
一 般 財 政	△ 23,839	△ 21,477	△ 2,362
純 一 般	△ 26,355	△ 23,716	△ 2,639
租 税	△ 26,709	△ 24,324	△ 2,385
社 会 保 障	1,473	1,646	△ 173
防 衛 関 係 費	1,127	1,067	60
公 共 事 業 関 係 費	2,265	1,618	647
交 付 金	—	6	△ 6
義 務 教 育 費	1,134	1,059	75
一 般 会 計 諸 払	3,427	3,268	159
資 金 運 用 部	919	3,131	△ 2,212
保 險	△ 4,738	△ 4,322	△ 416
郵 便 局	△ 7,727	△ 7,216	△ 511
国 鉄	△ 339	△ 241	△ 98
電 電	△ 1,488	△ 1,769	281
金 融 公 庫	134	701	△ 567
食 管	△ 750	△ 876	126
代 預	3,266	3,115	151
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 5,739	△ 7,422	1,683
発 行	△ 6,626	△ 7,422	796
償 還	887	—	887
外 為	△ 913	3,100	△ 4,013
総 収 支 じ り	△ 30,491	△ 25,799	△ 4,692

(注) △印は揚超。

(貸出——企業需資は落着き基調)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中44,540億円増と前年(17,050億円増)を大幅に上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+10.8%と前月(+8.9%)比上昇した。もっとも、これには前年の休日要因(55年11月末休日に伴う貸出高どまり分が12月に剝落したこと)が影響しているが、これを調整した前年実勢との対比でみても、本年の貸出は前年を上回る増加となった模様である。

また、12月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加(月末残高のでみても前年比伸び率は前月に比べ高まった)。

インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・旬末)	直先(3か月) スプレッド (年率・月旬末)	1日平均出来高 直 (カッコ内 は、先物)
56年6月	225.75	d 10.276	1,265(294)
7々	239.75	d 11.595	1,220(262)
8々	228.75	d 11.016	1,312(248)
9々	231.55	d 10.019	1,201(400)
10々	233.35	d 8.485	1,119(241)
11々	214.15	d 4.482	1,310(312)
12々	220.25	d 7.082	1,002(253)
57年1月	228.45	d 8.229	1,249(275)
1月上旬	221.85	d 7.302	1,223(271)
中々	225.45	d 7.629	1,411(270)
下々	228.45	d 8.229	1,107(282)

(注) 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。

最近の企業需資をみると、大企業の設備資金や信販・リース関連等の長期需資は根強いものの、石油関連等の後向き資金が鎮静している一方、前向き増運資金も動意薄であるところから、全体として引続き落着いた推移をたどっている。

この間、金融機関の融資態度をみると、上記のような需資落着き基調の下で、採算重視の大枠を守りつつも、優良中堅・中小企業需資の掘起こしを主体に積極姿勢を強めつつあるよううかがわれる。

(預金、ポジション——全国銀行の実質預金は順調に増加)

12月の全国銀行実質預金は、月中27,987億円増と前年(13,831億円増)を上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+11.4%と前月(+10.5%)に比べ高まった。当月の預金増加には、貸出同様、前年の休日要因が響いているほか都銀筋の外貨預金取入れ増も少なからず影響しているが、国内一般預金についても個人預金(更年後の利下げを前にボーナス資金が順調に流入)、法人預金(貸出見合いの歩留り増)とも引続き順調な地合いにある模様。

一方、12月の中小企業金融機関の実質預金(相

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		56年		56年		56年	
		7～9月	10～12月	11 月	12 月	7～9月	10～12月	11 月	12 月
全国銀行	増 減 額(末残)	28,634	51,660	43,362	27,987	46,599	59,624	13,412	44,540
	前年比増減率(%)	+ 21.0	+ 52.7	+ 0.4	2.0倍	2.2倍	+ 47.2	- 25.6	2.6倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 10.9	+ 10.5	+ 11.4	+ 8.6	+ 9.7	+ 8.9	+ 10.8
都市銀行	増 減 額(末残)	8,438	32,736	14,643	13,415	20,688	29,060	7,055	21,106
	前年比増減率(%)	- 23.3	+ 51.4	- 8.5	2.7倍	2.7倍	+ 45.3	- 7.8	+ 95.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.0	+ 10.3	+ 9.8	+ 10.8	+ 8.6	+ 9.7	+ 9.2	+ 10.5
地方銀行	増 減 額(末残)	19,499	16,499	26,194	15,942	19,438	22,737	4,176	19,334
	前年比増減率(%)	+ 69.5	+ 42.0	+ 1.9	+ 59.1	+ 65.1	+ 43.1	- 53.5	4.5倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.1	+ 10.9	+ 10.5	+ 11.4	+ 8.1	+ 8.9	+ 7.3	+ 10.7
相互銀行	増 減 額(末残)	9,727	16,020	5,249	18,038	8,598	9,460	3,299	7,030
	前年比増減率(%)	+ 78.2	+ 12.2	- 29.8	+ 42.2	+ 70.5	+ 49.3	- 42.7	(- 42)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 10.2	+ 9.3	+ 10.9	+ 7.9	+ 8.5	+ 6.9	+ 10.3
信用金庫	増 減 額(末残)	10,067	19,296	4,705	16,196	9,002	10,582	1,796	8,938
	前年比増減率(%)	+ 45.9	+ 5.3	- 44.1	+ 51.6	+ 10.3	+ 12.4	- 66.6	2.1倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.8	+ 9.8	+ 8.9	+ 10.2	+ 5.7	+ 5.9	+ 4.8	+ 6.5

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
2. 56年12月は速報値。

互銀行は資金量)も、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

この間、12月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸況の悪化に加え有価証券投資の増嵩(国債引受が増加した一方、債券売却が一服)から、前年(悪化 21,653 億円)を上回る 33,185 億円の悪化となった。

(貸出金利——再び低下幅拡大)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、 $\Delta 0.077\%$ (前月 $\Delta 0.002\%$)と再び低下幅を拡大し、月末水準は 7.557%となった(うち短期金利は、 $\Delta 0.125\%$ <前月 $\Delta 0.011\%$ >の低下、月末水準 7.059%)。当月の貸出金利が再び低下幅を拡大したのは、短期貸出標準金利が引下げられ($\Delta 0.75\%$ 、21 日実施)、企業需資も引続き落ち着いた足どりをたどっている状況下、金融機関側が貸出量確保の観点から、引下げに比較的弾力的な対応を示した

ことが影響しているとみられる。

この間、12月の中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行 $\Delta 0.047\%$ (前月 $\Delta 0.017\%$)、信用金庫 $\Delta 0.040\%$ (前月 $\Delta 0.027\%$)といずれも低下幅を拡大した。

◇株式市況は上伸、債券利回りは小幅低下

1月の株式市況は、ニューヨーク市況の低迷や貿易摩擦懸念などから見送り気分が強く、信用期日控えの整理売りもあって月央まで国際優良株を中心に整理場面が続いたが、その後は証券会社の営業努力に加え、産油国を中心とした外人買いの増加期待が高まったことや月末にかけてはニューヨーク市況が反発したことも好感され、国際優良株、大型株中心に上伸歩調をたどり、結局旧ダウは昨年 8 月以来 5 か月振りに 7,900 円台を回復して越月した(旧ダウ 7,938 円 83 銭、前月末比 256 円 99 銭高)。もっとも、月中平均出来高は 303 百万株と引続き低調(前月 255 百万株)。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		56年		56年	
		7～9月	10～12月	11月	12月
残高(期末・月末)	全国銀行	△ 26,048 (△ 78,401)	△ 55,806 (△ 87,035)	△ 22,621 (△ 65,382)	△ 55,806 (△ 87,035)
	都市銀行	△ 50,789 (△ 89,518)	△ 63,810 (△ 91,677)	△ 46,102 (△ 75,236)	△ 63,810 (△ 91,677)
	地方銀行	22,923 (12,171)	10,090 (6,387)	21,277 (9,530)	10,090 (6,387)
	相互銀行	6,236 (4,103)	8,830 (8,730)	3,943 (2,955)	8,830 (8,730)
	信用金庫	38,491 (27,899)	40,281 (32,877)	38,398 (31,966)	40,281 (32,877)
増減額	全国銀行	12,957 (△ 13,800)	△ 29,758 (△ 8,634)	15,455 (25,556)	△ 33,185 (△ 21,653)
	都市銀行	14,896 (△ 10,432)	△ 13,021 (△ 2,159)	1,333 (8,104)	△ 17,708 (△ 16,441)
	地方銀行	△ 1,141 (△ 173)	△ 12,833 (△ 5,784)	14,988 (14,965)	△ 11,187 (△ 3,143)
	相互銀行	△ 960 (△ 652)	2,594 (4,627)	278 (1,010)	4,887 (5,775)
	信用金庫	△ 1,504 (△ 3,234)	1,790 (4,978)	1,039 (3,019)	1,883 (911)

(注) 1. 資金ポジションの定義。
全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー・売渡手形
相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー・売渡手形
信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金
2. カッコ内は前年同期(月)。
3. 56年12月は速報値。

1月の公社債流通利回りは、都銀等の売却額減少を背景とした需給地合い堅調との見通しが強まったこと等から月央まで低下傾向を続け、その後米国金利上昇や円相場の軟化等から一時上昇をみたものの、国債整理基金の買入れや一部信託、信連等の値頃買いの動きもあって月末にかけて再び低下し、結局主要銘柄は若干ながら軒並み低下した(7.7%国債<21回>1月末8.050%、前月末比△0.06%、6.1%国債<10回>同8.650%、同△0.06%)。

一方現先レートは、事業法人、公共法人からの

株式市況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1日平均	日 証 金
	東 証	旧 デウ	出 来 高	差 引 融 資 残 高
56年7月末	592.15	7,828.26	336	1,613
8月	589.44	7,815.78	381	1,763
9月	550.27	7,455.50	276	2,257
10月	552.62	7,499.42	316	1,874
11月	554.45	7,549.33	314	1,796
12月	570.31	7,681.84	255	1,744
57年1月末	582.62	7,938.83	303	1,542
56年12月上旬末	567.97	7,746.91	297	1,906
中	565.79	7,669.93	228	1,905
下	570.31	7,681.84	229	1,744
57年1月上旬末	563.33	7,635.86	237	1,424
中	571.28	7,717.23	259	1,467
下	582.62	7,938.83	381	1,542

公社債上場相場(東京証券取引所)

		国 債 (第37回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3銘柄平均)	一般事業債 AA格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7銘柄平均)
債 還 年 月		66/3	58/4	58/5	59/8～ 61/7	57/12～ 66/2	58/5～ 68/3
利 回 り (%)	56年11月末	8.150	7.88	7.81	7.923	8.180	7.951
	12月	8.120	7.48	7.49	7.483	7.994	7.757
	57年1月末	8.081	7.40	7.39	7.447	7.979	7.663
価 格 (円)	56年11月末	97.10	98.50	99.05	99.85	99.66	101.75
	12月	97.27	99.05	99.50	101.06	100.19	102.18
	57年1月末	97.48	99.20	99.65	101.17	103.46	102.40
最近の新発債応募者利回り (%)		8.015	8.025	8.025	7.700	8.063(8.035)	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの()内の2本立て。

買いが増加した一方、証券会社の支配玉の減少や都銀等の委託売りが低水準であったこともあって小幅ながら引続き低下した(3ヵ月物、1月末6.379%、前月末比△0.139%)。

1月の増資(上場会社有償払込み分)は、607億円と引続き前年(190億円)をかなり上回った。

1月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、当月から発行条件が引下げられたため事業債が増加したほか、政保債、地方債も引続き高水準となったことから全体では2,559億円と高水準であった前年(2,665億円)と並ぶ起債規模となった。消化状況を見ると、利下げにもかかわらず依然応募者利回りが流通利回りを上回っていることから、前月に引続き好調な売行きとなった。

1月の転換社債の発行は、2銘柄、350億円と前月(3銘柄430億円)を下回ったが、月前半の株価不牙え等から売行きは低調であった。

1月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中

発行分)は、長期国債4,000億円、中期利付国債2,227億円、割引国債1,000億円の計7,227億円(前年7,673億円)となった。このうち証券会社引受け・募入分の消化状況を見ると、長期国債は、ボーナスシーズンを過ぎたことや発行条件が引下げられたこと(8.367%→8.015%)などから売行きはいまひとつ盛上りを欠いたが、取扱額が800億

有 償 増 資 推 移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
56年7～9月	社93	社87	億円8,167	億円4,279	億円3,358	億円1,029	億円4,809	億円3,250
10～12月	82	75	4,479	3,196	1,539	302	2,940	2,894
56年11月	34	37	1,700	1,776	693	162	1,007	1,604
12月	19	17	1,524	654	541	61	983	593
57年1月	11	15	1,130	710	607	190	523	520

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56 年		56 年		57 年	
	7～9月	10～12月	11 月	12 月	1 月	前年同月
事 業 債	2,775 (1,609)	2,985 (1,860)	1,460 (1,114)	780 (426)	955 (635)	1,195 (875)
うち電 力	1,500 (824)	2,470 (1,847)	1,090 (896)	780 (571)	930 (731)	980 (781)
一 般	1,275 (785)	515 (13)	370 (218)	0 (△ 145)	25 (△ 96)	215 (94)
地 方 債	1,090 (819)	2,370 (2,051)	670 (534)	950 (874)	650 (512)	600 (538)
政 保 債	1,885 (916)	5,585 (5,358)	1,852 (1,739)	2,282 (2,210)	1,504 (1,412)	1,311 (1,252)
計	5,750 (3,344)	10,940 (9,269)	3,982 (3,387)	4,012 (3,510)	3,109 (2,559)	3,106 (2,665)
金 融 債	29,435 (862)	41,972 (7,584)	13,421 (3,089)	18,343 (4,629)	12,156 (2,494)	8,687 (481)
うち利 付	8,730 (539)	14,991 (4,587)	5,895 (2,655)	7,112 (2,999)	4,688 (1,030)	2,682 (184)
新 規 中・長 期 国 債	24,371 (23,232)	27,211 (18,550)	10,905 (5,256)	8,721 (8,721)	7,227 (6,038)	7,673 (7,673)
うち証券会社引受分※	700	4,850	1,000	2,350	800	1,000
転 換 社 債	740	2,010	1,045	430	350	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

円と前月(2,350 億円)比大幅に減少したこともあって払込日(1月20日)までには完売となった。また割引国債は、発行条件が引下げられた(応募者利回り7.939%→7.625%)ものの、大口個人投資家からの買い需要が根強いほか、当月に償還期日が到来する割引国債(額面 989 億円)からの乗換え需要もあって順調な売行きを示した。一方、中期国債(4年物、クーポン・レート7.2%)は、ボーナ

ス・シーズンを過ぎたことや転売レートが7.4%に引下げられたこと(前回4年物7.8%)などから売行きはやや低調であった。

1月の金融債発行(純増ベース)は、ボーナスシーズンを過ぎたことや利付金融債の発行条件引下げ(8.0%→7.7%)等から2,494億円増と前月(4,629億円増)比減少したが、新型商品の発売もあり引続き前年水準(481億円増)をかなり上回った。